

## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <https://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 理事 財務・IR本部長 (氏名) 望月 浩生

TEL 03-5219-1816

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	84,130	4.2	1,640	61.2	4,058	29.2	4,130	21.3
2022年3月期	80,711	5.6	4,231	31.1	5,733	4.0	5,251	6.1

(注) 包括利益 2023年3月期 2,787百万円 ( 39.7%) 2022年3月期 4,619百万円 ( 21.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	345.52	344.31	5.7	3.3	2.0
2022年3月期	396.08	394.52	7.2	4.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,881百万円 2022年3月期 1,002百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	123,347	78,576	58.5	6,061.92
2022年3月期	125,430	78,562	57.5	5,881.27

(参考) 自己資本 2023年3月期 72,102百万円 2022年3月期 72,129百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,582	1,149	3,180	9,974
2022年3月期	9,579	4,701	6,422	11,722

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		50.00		70.00	120.00	1,527	30.3	2.1
2023年3月期		50.00		50.00	100.00	1,189	28.9	1.7
2024年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		29.9	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	7.0	3,000	82.8	6,000	47.8	4,000	3.2	334.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	13,300,000 株	2022年3月期	14,900,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,405,700 株	2022年3月期	2,635,724 株
期中平均株式数	2023年3月期	11,955,486 株	2022年3月期	13,259,696 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,324	2.8	369	82.7	2,430	49.1	3,050	34.6
2022年3月期	21,947	10.2	2,132	121.4	4,777	34.2	4,664	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	255.14	254.25
2022年3月期	351.80	350.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	75,314	57,979	76.8	4,863.66
2022年3月期	74,240	59,106	79.4	4,805.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 57,849百万円 2022年3月期 58,941百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、国内における消費行動が回復に向かった一方、原燃料価格の高騰や急激な為替相場の変動、地政学リスクの長期化など、年間を通して先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、増加する製造変動費負担に対し価格改定に取り組むとともに、基盤事業の強化、及び資源の再活用や脱プラスチック等の社会的要請も背景にした成長施策を実施し、当社グループのもつオンリーワンの品質と技術を活かした新製品開発、更には製紙以外の新たな事業領域拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は84,130百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1,640百万円（前年同期比61.2%減）、経常利益は4,058百万円（前年同期比29.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,130百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙及びクラフト紙につきましては、日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社を通じて販売が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は43,493百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は977百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

#### ②特殊素材事業

特殊印刷用紙につきましては、段階的な価格改定を進めるとともに、回復傾向にあるパッケージ用途の需要を取り込み、加えて海外向けファンシーペーパーの上市も寄与し、売上は前年同期並みを確保いたしました。他方、特殊機能紙につきましても、価格改定に取り組むとともに、2020年に発売した高耐熱性絶縁紙の市場開拓を進めたものの、情報用紙や海外向け一部製品の需要減少等により、売上は前年同期を下回りました。利益面につきましては、徹底した原価低減に取り組みましたが、パルプ・燃料等の大幅な価格高騰の影響を受け前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は20,661百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は615百万円（前年同期比74.2%減）となりました。

#### ③生活商品事業

ペーパータオルにつきましては原料の調達難の影響、ラミネート等の加工品につきましては製紙用ワンプ需要の低下によりそれぞれ販売数量は前年同期を下回ったものの、価格改定により売上は前年同期を上回りました。トイレットペーパーにつきましては、業務用の回復により販売数量が前年同期を上回ったことに加え、価格改定に取り組んでいることで、売上は前年同期を上回りました。

しかしながら利益面につきましては、生活商品事業全般において原燃料価格の大幅な高騰等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は17,358百万円（前年同期比3.0%増）、営業損失は139百万円（前年同期は営業利益574百万円）となりました。

#### ④環境関連事業

自然環境活用分野につきましては、土木・建築設備工事の完成高が堅調に推移いたしました。また、資源再活用分野につきましては、産業廃棄物処理業の売上が前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は8,502百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は84百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、123,347百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,082百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、44,771百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,096百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、78,576百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は58.5%となり、前連結会計年度末に比べて1.0ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,748百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,582百万円となり、前連結会計年度に比べ6,997百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,411百万円、減価償却費6,028百万円、棚卸資産の増加額2,847百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,149百万円となり、前連結会計年度に比べ3,551百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,729百万円、投資有価証券の売却による収入3,807百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,180百万円となり、前連結会計年度に比べ3,241百万円の減少となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入5,800百万円、長期借入金の返済による支出5,565百万円、自己株式の取得による支出1,261百万円、配当金の支払額1,452百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	53.1	53.5	57.3	57.5	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.2	44.8	50.8	31.0	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	2.8	2.1	2.6	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.0	57.7	59.3	68.6	18.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症に係る各種制限が緩和されることで、経済活動全般は引き続き回復に向かうことが期待される一方、為替の変動リスクや不安定な需給環境、原燃料価格の高止まり等、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループの次期業績につきましては、継続的に取り組んできた価格改定が浸透することで、特殊素材事業及び生活商品事業を中心に大幅な利益改善が見込まれるほか、消費行動の回復基調に伴い販売面も堅調に推移することを予想しております。

これら状況を踏まえ現段階で想定される2024年3月期の通期連結業績につきましては、売上高90,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円と見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、発表日現在において想定できる情報に基づき作成したものであり、外部環境は極めて流動的であるため、今後の様々な要因によって予想数値が大きく変わる可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせをいたします。

また、2024年3月期を開始年度とする新中期経営計画（2023年4月～2026年3月）につきましては、2023年5月下旬に発表する予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

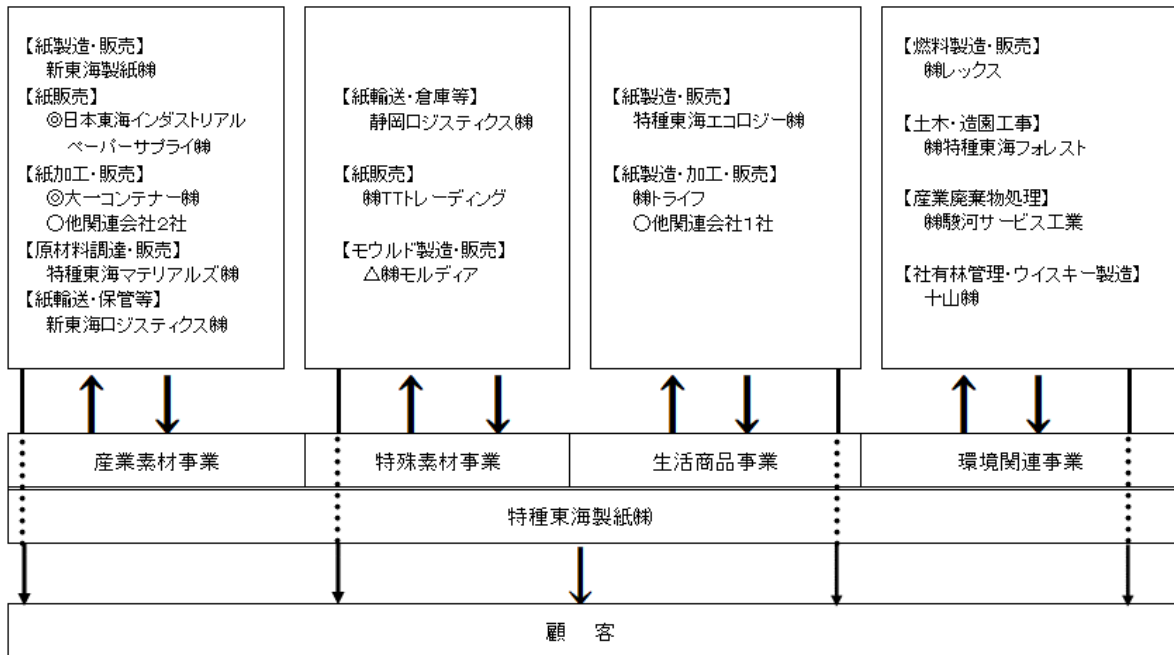
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題に位置づけ、将来の事業環境を見据えた財務基盤の強化、自己株式取得による利益還元等を総合的に勘案したうえで、配当性向30%を目処とした安定配当に努めることを基本方針としております。

当期につきましては、期末配当は1株当たり50円を実施する予定です。これに既に実施済みの中間配当50円と合わせまして、年間配当額は1株当たり100円となります。

また、次期につきましては、現時点での通期連結業績予想に従い、1株当たり中間配当50円、期末配当50円とし、年間の配当金は1株当たり100円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、関連会社）は、当社（特種東海製紙(株)）、子会社12社及び関連会社5社で構成され、紙パルプの製造・販売に関する事業を主に行っており、さらに紙加工や土木・造園工事、産業廃棄物処理などの事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次の通りであります。



無印…連結子会社 △…非連結子会社

◎…関連会社で持分法適用会社 ○…関連会社で持分法非適用会社

### [産業素材事業]

当社が紙の販売及び売電をするほか、新東海製紙(株)が紙パルプの製造・販売を、特種東海マテリアルズ(株)が紙原料の供給を、新東海ロジスティクス(株)が紙製品の輸送・保管等を、関連会社4社が紙の加工・販売を行っております。

### [特殊素材事業]

当社が紙の製造・販売をするほか、(株)TTトレーディングが紙の販売を、静岡ロジスティクス(株)が紙製品を保管する倉庫業及び紙製品の輸送を、(株)モルディアがモールドの製造・販売を行っております。

### [生活商品事業]

(株)トライフ・関連会社1社が紙の製造・加工・販売を、特種東海エコロジー(株)が紙の製造・販売を行っております。

### [環境関連事業]

(株)レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売を、(株)特種東海フォレストが土木・造園工事を、(株)駿河サービス工業が産業廃棄物の収集運搬・処分を、十山(株)が社有林管理・ウイスキー製造を行っております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,058	10,298
受取手形	1,323	1,339
売掛金	22,805	24,221
契約資産	2,151	1,136
商品及び製品	4,189	5,057
仕掛品	772	955
原材料及び貯蔵品	5,437	7,234
その他	702	1,253
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	49,423	51,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,214	51,506
減価償却累計額	△34,146	△35,083
建物及び構築物 (純額)	17,067	16,422
機械装置及び運搬具	164,027	166,697
減価償却累計額	△134,990	△139,103
機械装置及び運搬具 (純額)	29,036	27,593
土地	11,288	11,066
建設仮勘定	296	721
その他	6,654	6,887
減価償却累計額	△5,455	△5,583
その他 (純額)	1,199	1,304
有形固定資産合計	58,888	57,108
無形固定資産		
のれん	1,129	986
その他	359	285
無形固定資産合計	1,488	1,272
投資その他の資産		
投資有価証券	13,939	11,029
繰延税金資産	593	1,313
その他	1,138	1,184
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	15,630	13,486
固定資産合計	76,006	71,867
資産合計	125,430	123,347



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,020	10,068
短期借入金	10,615	10,065
1年内返済予定の長期借入金	4,808	3,904
1年内償還予定の社債	70	70
未払法人税等	939	447
賞与引当金	437	436
その他	7,038	6,602
流動負債合計	34,930	31,594
固定負債		
社債	350	280
長期借入金	8,949	10,088
繰延税金負債	516	446
役員退職慰労引当金	79	72
環境対策引当金	50	52
退職給付に係る負債	1,270	1,349
資産除去債務	648	596
その他	73	289
固定負債合計	11,937	13,176
負債合計	46,867	44,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	10,922	5,502
利益剰余金	56,056	58,734
自己株式	△8,961	△4,755
株主資本合計	69,502	70,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,636	1,158
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整累計額	△10	△23
その他の包括利益累計額合計	2,626	1,135
新株予約権	164	129
非支配株主持分	6,268	6,344
純資産合計	78,562	78,576
負債純資産合計	125,430	123,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	80,711	84,130
売上原価	68,952	75,332
売上総利益	11,759	8,798
販売費及び一般管理費	7,527	7,157
営業利益	4,231	1,640
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	264	250
受取賃貸料	123	132
受取保険金	48	36
持分法による投資利益	1,002	1,881
その他	314	378
営業外収益合計	1,754	2,679
営業外費用		
支払利息	137	137
支払手数料	33	—
賃貸費用	18	53
その他	63	71
営業外費用合計	252	261
経常利益	5,733	4,058
特別利益		
固定資産売却益	1,615	6
投資有価証券売却益	5	1,932
国庫補助金	84	—
抱合せ株式消滅差益	57	—
その他	4	—
特別利益合計	1,767	1,938
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	119	214
減損損失	72	256
災害による損失	—	44
訴訟関連損失	—	70
その他	9	—
特別損失合計	201	585
税金等調整前当期純利益	7,299	5,411
法人税、住民税及び事業税	1,865	1,267
法人税等調整額	4	△136
法人税等合計	1,869	1,130
当期純利益	5,429	4,280
非支配株主に帰属する当期純利益	177	149
親会社株主に帰属する当期純利益	5,251	4,130

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,429	4,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△840	△1,477
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整額	27	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△2
その他の包括利益合計	△810	△1,492
包括利益	4,619	2,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,441	2,639
非支配株主に係る包括利益	177	148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,485	11,030	52,476	△5,000	69,991
当期変動額					
剰余金の配当			△1,671		△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益			5,251		5,251
自己株式の取得				△4,001	△4,001
自己株式の処分		△8		40	32
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△100			△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△108	3,580	△3,961	△488
当期末残高	11,485	10,922	56,056	△8,961	69,502

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,474	—	△37	3,436	176	6,681	80,286
当期変動額							
剰余金の配当							△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益							5,251
自己株式の取得							△4,001
自己株式の処分							32
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△837	—	27	△809	△12	△412	△1,234
当期変動額合計	△837	—	27	△809	△12	△412	△1,723
当期末残高	2,636	—	△10	2,626	164	6,268	78,562

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,485	10,922	56,056	△8,961	69,502
当期変動額					
剰余金の配当			△1,453		△1,453
親会社株主に帰属する当期純利益			4,130		4,130
自己株式の取得				△1,260	△1,260
自己株式の処分		△7		54	47
自己株式の消却		△5,412		5,412	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,419	2,677	4,206	1,464
当期末残高	11,485	5,502	58,734	△4,755	70,967

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,636	—	△10	2,626	164	6,268	78,562
当期変動額							
剰余金の配当							△1,453
親会社株主に帰属する当期純利益							4,130
自己株式の取得							△1,260
自己株式の処分							47
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,478	△0	△12	△1,491	△35	76	△1,450
当期変動額合計	△1,478	△0	△12	△1,491	△35	76	13
当期末残高	1,158	△0	△23	1,135	129	6,344	78,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,299	5,411
減価償却費	6,225	6,028
減損損失	72	256
のれん償却額	142	142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△6
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△37	2
受取利息及び受取配当金	△264	△250
支払利息	137	137
持分法による投資損益 (△は益)	△1,002	△1,881
有形固定資産除却損	119	214
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,615	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△1,932
受取保険金	△48	△36
補助金収入	△84	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,841	△417
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△786	△2,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	944	△951
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99	△524
その他	399	79
小計	9,850	3,476
利息及び配当金の受取額	1,801	1,036
利息の支払額	△139	△140
保険金の受取額	48	36
法人税等の支払額	△2,073	△1,828
法人税等の還付額	92	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,579	2,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△313	△324
定期預金の払戻による収入	312	336
有形固定資産の取得による支出	△7,231	△4,729
有形固定資産の売却による収入	2,688	29
無形固定資産の取得による支出	△49	△34
国庫補助金等の受入による収入	84	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	23	3,807
関係会社株式の取得による支出	△88	—
その他	△126	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,701	△1,149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,170	△550
長期借入れによる収入	—	5,800
長期借入金の返済による支出	△4,160	△5,565
社債の償還による支出	△70	△70
自己株式の取得による支出	△4,002	△1,261
配当金の支払額	△1,669	△1,452
非支配株主への配当金の支払額	△60	△72
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△629	—
その他	0	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,422	△3,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,544	△1,748
現金及び現金同等物の期首残高	13,197	11,722
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,722	9,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、機械装置については、特殊紙に関する設備は定率法、その他は定額法、その他の有形固定資産は定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度における特殊素材事業の新製品の事業化を契機に、2023年4月1日より開始する次期中期経営計画策定に向けて特殊紙に関する設備の使用実態及び当社グループの今後の設備投資の内容を検討した結果、特殊紙に関する設備の生産高、稼働率等は長期安定的に推移していること、また、当社グループの今後の設備投資は、二酸化炭素排出量などの環境へ配慮した、安定的・平準的に稼働する設備が中心となることが想定されることから、使用期間にわたって償却費を平均的に負担させることが、当社グループの経済的実体を合理的に反映し期間損益計算をより適正に行うことができるものと判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業利益が317百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が334百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた82百万円は、「賃貸費用」18百万円、「その他」63百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の除却による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の除却による支出」に表示していた△111百万円は、「その他」として組み替えております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う単位となっているものであります。

当社グループは、主に紙の生産・加工・販売に関する事業を行っており、取り扱う紙製品の種類ごとに包括的な事業戦略を立案出来るように、事業部制を採用し、委譲された権限の下、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当該事業部を基礎とした製品の種類の事業セグメントから構成されており、「産業素材事業」、「特殊素材事業」、「生活商品事業」を報告セグメントとしております。また製紙以外の事業領域については「環境関連事業」を報告セグメントとしております。

「産業素材事業」は、主に段ボール・包装用紙などの原紙生産・加工・販売等及び売電事業を行っており、「特殊素材事業」は、特殊印刷用紙・特殊機能紙などの生産・加工・販売等を行っており、「生活商品事業」は、ペーパータオル・トイレットペーパーなどの生産・加工・販売等を行っております。「環境関連事業」は、当社保有の南アルプス社有林の有効活用を目的とした自然環境活用事業、当社サプライチェーンを起点としたリサイクルビジネスの拡大を目的とした資源再活用事業を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する情報)

前第4四半期連結会計期間より、従来研究開発活動として「調整額」に含めていた一部製品に係る製造費用について、2022年3月に本生産開始となったことに伴い、「特殊素材事業」に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度のセグメント利益は、「産業素材事業」で85百万円、「特殊素材事業」で230百万円、「環境関連事業」で0百万円それぞれ増加し、セグメント損失は、「生活商品事業」で1百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

また、セグメント間の内部振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2、3
売上高							
外部顧客への 売上高	37,445	20,598	16,674	5,992	80,711	—	80,711
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,930	676	185	2,181	4,974	△4,974	—
計	39,375	21,275	16,859	8,174	85,685	△4,974	80,711
セグメント利益	1,154	2,390	574	2	4,121	109	4,231
セグメント資産	55,111	46,867	17,039	10,080	129,100	△3,670	125,430
その他の項目							
減価償却費	3,176	1,487	1,061	500	6,225	—	6,225
のれんの償却額	—	—	—	142	142	—	142
減損損失	—	72	—	—	72	—	72
持分法適用会社 への投資額	3,826	—	—	—	3,826	—	3,826
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	3,078	1,089	345	576	5,090	35	5,125

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2、3
売上高							
外部顧客への 売上高	41,201	19,587	17,163	6,178	84,130	—	84,130
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,291	1,074	194	2,323	5,884	△5,884	—
計	43,493	20,661	17,358	8,502	90,015	△5,884	84,130
セグメント利益 又は損失 (△)	977	615	△139	84	1,539	101	1,640
セグメント資産	55,341	45,975	16,812	9,628	127,758	△4,410	123,347
その他の項目							
減価償却費	3,247	1,257	1,014	509	6,028	—	6,028
のれんの償却額	—	—	—	142	142	—	142
減損損失	—	198	57	—	256	—	256
持分法適用会社 への投資額	4,921	—	—	—	4,921	—	4,921
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	2,895	920	436	157	4,409	8	4,417

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりです。

①セグメント利益 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	△19	△32
セグメント間取引消去等	129	134
合計	109	101

②セグメント資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	83,774	86,408
セグメント間債権債務消去等	△87,445	△90,819
合計	△3,670	△4,410

※特種東海製紙㈱での本社管轄部門の資産（社内管理会計勘定を含む）であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	35	8
合計	35	8

※特種東海製紙㈱での本社管轄部門の設備投資額であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社の一般管理費の中で、各事業セグメントに対して共通にかかる費用については、社内配賦基準によって各事業セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社	32,063	産業素材事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社	35,820	産業素材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	産業素材事業	特殊素材事業	生活商品事業	環境関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	142	—	142
当期末残高	—	—	—	1,129	—	1,129

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	産業素材事業	特殊素材事業	生活商品事業	環境関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	142	—	142
当期末残高	—	—	—	986	—	986

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,881.27円	6,061.92円
1株当たり当期純利益	396.08円	345.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	394.52円	344.31円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,251	4,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,251	4,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,259	11,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	52	42
(うち新株予約権(千株))	(52)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、環境・リサイクル事業を営むトーエイ株式会社（以下、「トーエイ」）の持株会社であるトーエイホールディングス株式会社（以下、「トーエイHD」）の発行済株式のうち70%を取得（以下、「本資本参加」）いたしました。

株式取得の概要

(1) 被取得株式企業の名称及びその事業の内容

被取得株式企業の名称：トーエイホールディングス株式会社  
 事業の内容：持株会社・子会社の管理運営  
 資本金：1百万円

(2) 株式取得の目的

当社は「環境関連事業」を製紙3事業に次ぐ第4の基幹事業として位置づけ、将来の収益基盤を強化するべく事業領域の拡大を図っております。

なかでも、資源再活用ビジネスは高度循環型社会を目指す機運の高まり等を背景に今後も持続的な成長が期待される分野であり、2020年1月にグループ入りした株式会社駿河サービス工業を端緒に、第4次中期経営計画以降当該分野へ経営資源を傾注してまいりました。本資本参加もその一環として実施するものです。

トーエイは、愛知県でも有数の環境・リサイクル事業者であり、その事業内容はプラスチックやガラス、家電リサイクル事業等の循環型社会に貢献する幅広い部門で構成され、いずれも業績は安定的に推移しております。本資本参加により、同社を核とした環境・リサイクル事業のさらなる発展と共に、当社の資源再活用ビジネスとのシナジーが想定されるほか、互いの経営資源を融合することで両社の事業領域のさらなる拡大を見込んでおります。同社は当社が当該分野で掲げるビジョン『技術と信頼を背景に、非化石燃料事業を起点とした資源・エネルギー関連事業で循環型社会の構築に資する』を目指すうえで今後欠かせないものになると認識しております。

(3) 株式取得の相手先の名称

今津 真治 他4名

(4) 株式取得の時期

2023年4月3日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 70株
- ②取得価額 2,826百万円
- ③取得後の持分比率 70%

(生産体制集約に伴う工場の閉鎖)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、特殊紙の生産体制集約に伴い岐阜工場を閉鎖することを決議いたしました。

工場閉鎖の概要

(1) 閉鎖する工場

名称 岐阜工場  
 所在地 岐阜県岐阜市上川手814  
 主な生産品目 特殊印刷用紙  
 従業員数 57名（うち正社員44名）  
 主な設備

マシン	型式	日産量 (t/日)	生産品目
5号機	円網多筒	7	特殊印刷用紙
6号機	長網多筒	12	特殊印刷用紙

(2) 背景

岐阜工場は、当社が真砂製紙㈱を1964年に吸収合併したことから当社としてのスタートを切り、これまで当社の主力製品であるファンシーペーパーのマザー工場としてオリジナリティーの高い製品を開発、生産してまいりました。岐阜工場では、これまで約100ブランドの製品を生産し、日本の文化の発展に大きく貢献してきたと考えております。

一方で、特殊紙を取り巻く事業環境は厳しく、特に印刷情報メディア用途における需要減少は継続しており、

当社では中国市場を主なターゲットとした和紙楽活 (KAMI Lab.) ブランドの立上げ、工業用で使用される機能紙の拡販等対策を進めてまいりましたが、このたび岐阜工場の生産を停止し、特殊紙の生産を三島工場に集約することで特殊紙生産体制の最適化が図られ、お客様により安定的に製品を供給することができると判断いたしました。

岐阜工場で生産している製品につきましては、設備面、技術面、収益面などから製品別に検証し、基本的に三島工場へ移管する予定であり、同敷地内にある㈱モルディアのパルプモールド生産設備につきましては、当社三島工場への移設を検討しております。

また、岐阜工場の従業員につきましては、雇用維持を基本方針として他の事業所またはグループ会社への配置転換を進めてまいります。

(3) 生産停止予定日

2024年3月末 (予定)

(4) 業績に与える影響

本件が2024年3月期以降の連結業績に与える影響につきましては精査中であり、現時点においては未確定であります。